

宮崎労働局発表
平成30年3月2日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 山下 拓志
職業安定課長 児玉 太
地方労働市場情報官 橋本 智晴
(代表電話)0985(38)8823

報道関係者 各位

雇用失業情勢(平成30年1月分)

平成30年1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.53倍と前月より0.06ポイント上昇。集計を開始して以来の最高値となる。有効求人倍率は、31ヶ月連続で1倍台を維持。正社員有効求人倍率は0.98倍と統計を取り始めた平成16年11月以降で最高の水準。雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成30年1月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.06ポイント上回り1.53倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で2.4%減、前年同月比(原数値)で4.7%減(82ヶ月連続)
- ・【有効求職人数】は、(季節調整値)前月比で1.7%増、前年同月比(原数値)で9.1%増(55ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)10.2%減、【新規求職人数】は、前年同月比(原数値)5.1%増となった。

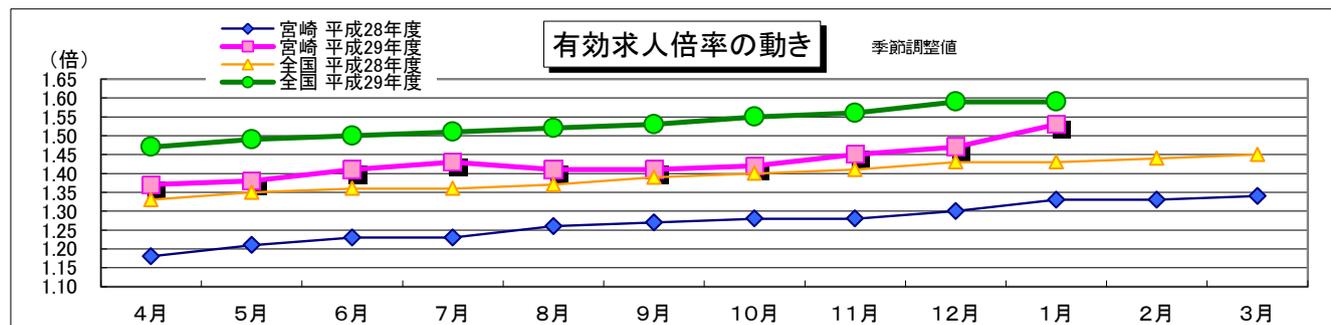
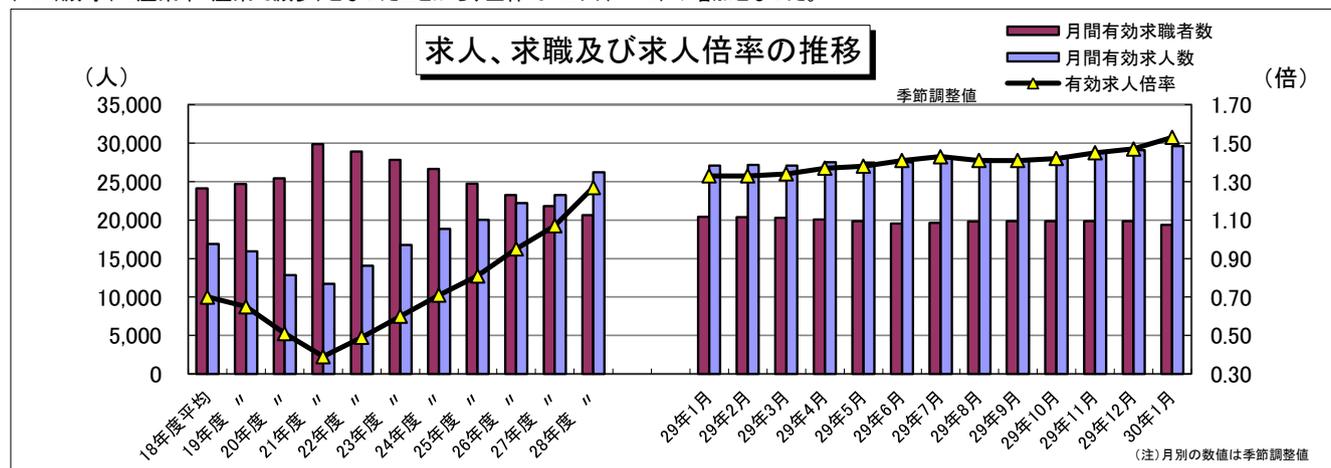
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比2.4%減少し、有効求職人数(同)は前月比1.7%増加したことから、前月より0.06ポイント上回り**1.53倍**となり、集計を開始して以来の最高値となった。なお、前年同月比は、0.20ポイント上昇し95ヶ月連続の上昇となっている。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で10.2%(595人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比4.7%(889人)減少し82ヶ月連続となっている。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が7.2%(110人)減、離職者が13.4%(301人)減、無業者が24.5%(58人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は16.6%(79人)減となっている。

一方、新規求職人数(原数値)は、前年同月比で5.1%(568人)増加となった。また、有効求職人数(原数値)は前年同月比で9.1%(2,455人)の増加で55ヶ月連続となっている。

新規求職人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中14産業で増加となった。内訳としては、情報通信業が185人(92.0%)増、宿泊業、飲食サービス業が162人(20.1%)増、生活関連サービス業、娯楽業が103人(34.6%)増等となる一方、複合サービス事業が99人(57.9%)減、医療、福祉が32人(1.0%)減等(18産業中4産業で減少)となったことから、全体で568人(5.1%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍、ポイント)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成28年度	1.18	1.21	1.23	1.23	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30	1.33	1.33	1.34
	平成29年度	1.37	1.38	1.41	1.43	1.41	1.41	1.42	1.45	1.47	1.53		
	対前年同月差	0.19	0.17	0.18	0.20	0.15	0.14	0.14	0.17	0.17	0.20		
全国	平成28年度	1.33	1.35	1.36	1.36	1.37	1.39	1.40	1.41	1.43	1.43	1.44	1.45
	平成29年度	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59		
	対前年同月差	0.14	0.14	0.14	0.15	0.15	0.14	0.15	0.15	0.16	0.16		

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、5,216人で10.2%(595人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が7.2%(110人)減、離職者が13.4%(301人)減、無業者が24.5%(58人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は16.6%(79人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が12.5%(66人)減、25～34歳が19.1%(211人)減、35～44歳が9.8%(92人)減、45～54歳が5.5%(41人)減、55歳～64歳が8.8%(49人)減、65歳以上が6.9%(10人)減で、全体では11.7%(469人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が3.8%(33人)減、「事務的職業」が13.9%(210人)減、「販売の職業」が18.4%(83人)減、「サービスの職業」が19.1%(184人)減、「農林漁業の職業」が27.5%(33人)減、「生産工程の職業」が9.0%(46人)減、「輸送・機械運転の職業」が10.3%(22人)減、「建設・採掘の職業」が9.4%(12人)減、「運搬・清掃等の職業」が6.3%(50人)減となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	6,956	5,727	5,375	4,890	5,097	5,109	4,991	4,315	3,564	5,811	5,452	5,695	62,982
平成29年度	6,563	5,385	4,819	4,637	5,010	4,928	4,956	4,104	3,494	5,216			49,112
対前年同月比	-5.6%	-6.0%	-10.3%	-5.2%	-1.7%	-3.5%	-0.7%	-4.9%	-2.0%	-10.2%			-5.3%

2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、11,668人で5.1%(568人)増加となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中14産業で増加となった。内訳としては、情報通信業が185人(92.0%)増、宿泊業、飲食サービス業が162人(20.1%)増、生活関連サービス業、娯楽業が103人(34.6%)増等となる一方、複合サービス事業が99人(57.9%)減、医療、福祉が32人(1.0%)減等(18産業中4産業で減少)となったことから、全体で568人(5.1%)の増加となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	8,772	9,015	9,391	8,867	10,053	9,987	9,650	9,913	8,266	11,100	10,674	10,201	115,889
平成29年度	9,731	9,523	9,909	9,806	9,892	10,759	10,855	10,369	9,460	11,668			101,972
対前年同月比	10.9%	5.6%	5.5%	10.6%	-1.6%	7.7%	12.5%	4.6%	14.4%	5.1%			7.3%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が946件(13.3%)減の6,176件となり、就職件数は136件(6.9%)減の1,849件となった。就職率(対新規求職者)は、1.2ポイント上回って35.4%となった。

うち、パートの紹介件数は305件(15.3%)減の1,684件となり、就職件数は140件(19.5%)減の578件となった。就職率(対新規求職者)は、5.3ポイント下回って34.8%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成28年度	2,560	2,531	2,594	2,222	2,185	2,420	2,417	2,277	1,790	1,985	2,307	2,935	28,223
	平成29年度	2,398	2,504	2,393	2,116	2,137	2,315	2,300	2,146	1,766	1,849			21,924
	対前年同月比	-6.3%	-1.1%	-7.7%	-4.8%	-2.2%	-4.3%	-4.8%	-5.8%	-1.3%	-6.9%			-4.6%
就職率	平成28年度	36.8%	44.2%	48.3%	45.4%	42.9%	47.4%	48.4%	52.8%	50.2%	34.2%	42.3%	51.5%	44.8%
	平成29年度	36.5%	46.5%	49.7%	45.6%	42.7%	47.0%	46.4%	52.3%	50.5%	35.4%			44.6%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.98となり、前年同月比で0.16ポイント上昇した。
(正社員有効求人人数 11,696人 常用フルタイム有効求職者数 11,968人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成30年3月30日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	30年1月	29年12月	対前月 増減率(差) (%)	29年1月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	18,025	17,377	3.7	18,914	▲4.7
季節調整値	* 19,375	* 19,847	▲2.4	20,418	—
2 新規求職申込件数(件)	5,216	3,494	49.3	5,811	▲10.2
3 月間有効求人数(人)	29,457	28,352	3.9	27,002	9.1
季節調整値	* 29,602	* 29,104	1.7	27,073	—
4 新規求人数(人)	11,668	9,460	23.3	11,100	5.1
5 紹介件数(件)	6,176	4,490	37.6	7,122	▲13.3
6 就職件数(件)	1,849	1,766	4.7	1,985	▲6.9
7 就職率(6/2)(%)	35.4	50.5	▲15.1	34.2	1.2
8 充足数(件)	1,790	1,663	7.6	1,909	▲6.2
9 充足率(8/4)(%)	15.3	17.6	▲2.3	17.2	▲1.9

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	30年1月	29年12月	前月差 (ポイント)	29年1月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.53	1.47	0.06	1.33	0.20
全国	1.59	1.59	0.00	1.43	0.16

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594	5,470	5,166	4,792	4,596	4,400	4,279	4,185
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439	4,153	4,060	3,956	3,868
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568	4,591	4,229	3,828	3,874		

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	30年1月	29年12月	前月差 (ポイント)	29年1月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.86	1.86	0.00	1.56	0.30
延岡	1.16	1.11	0.05	1.00	0.16
日向	1.13	1.19	▲0.06	1.09	0.04
都城	2.04	2.04	0.00	1.77	0.27
日南	1.24	1.25	▲0.01	1.09	0.15
高鍋	1.22	1.16	0.06	1.27	▲0.05
小林	1.60	1.55	0.05	1.50	0.10
県計	1.63	1.63	0.00	1.43	0.20

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	30年1月	29年12月	前月差	29年1月	前年同月差
福岡	1.60	1.61	▲0.01	1.39	0.21
佐賀	1.29	1.27	0.02	1.19	0.10
長崎	1.25	1.21	0.04	1.13	0.12
熊本	1.65	1.69	▲0.04	1.50	0.15
大分	1.48	1.46	0.02	1.33	0.15
宮崎	1.53	1.47	0.06	1.33	0.20
鹿児島	1.26	1.27	▲0.01	1.11	0.15
沖縄	1.17	1.16	0.01	1.07	0.10

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	30年1月	29年12月	対前月 増減率・差 (%)	29年1月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,030	5,842	3.2	6,198	▲2.7
2 新規求職申込件数(件)	1,659	995	66.7	1,792	▲7.4
3 月間有効求人数(人)	9,879	9,489	4.1	9,828	0.5
4 新規求人数(人)	3,883	3,188	21.8	3,983	▲2.5
5 紹介件数(件)	1,684	1,146	46.9	1,989	▲15.3
6 就職件数(件)	578	587	▲1.5	718	▲19.5
7 充足数(件)	555	541	2.6	693	▲19.9
8 充足率(%)	14.3%	17.0%	▲2.7	17.4%	▲3.1

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	30年1月	464	892	843	707	505	135	3,546
	29年1月	530	1,103	935	748	554	145	4,015
	前年比	▲12.5%	▲19.1%	▲9.8%	▲5.5%	▲8.8%	▲6.9%	▲11.7%
在職者	30年1月	180	387	381	299	154	20	1,421
	29年1月	186	470	405	286	160	24	1,531
	前年比	▲3.2%	▲17.7%	▲5.9%	4.5%	▲3.8%	▲16.7%	▲7.2%
離職者	30年1月	242	472	421	383	326	102	1,946
	29年1月	277	579	480	426	369	116	2,247
	前年比	▲12.6%	▲18.5%	▲12.3%	▲10.1%	▲11.7%	▲12.1%	▲13.4%
事業主都合	30年1月	22	69	85	100	82	39	397
	29年1月	26	98	106	106	103	37	476
	前年比	▲15.4%	▲29.6%	▲19.8%	▲5.7%	▲20.4%	5.4%	▲16.6%
自己都合	30年1月	215	392	327	271	201	49	1,455
	29年1月	248	477	361	305	218	60	1,669
	前年比	▲13.3%	▲17.8%	▲9.4%	▲11.1%	▲7.8%	▲18.3%	▲12.8%
無業者	30年1月	42	33	41	25	25	13	179
	29年1月	67	54	50	36	25	5	237
	前年比	▲37.3%	▲38.9%	▲18.0%	▲30.6%	0.0%	160.0%	▲24.5%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況				
		30年1月	29年12月	前月比 (%)	29年1月	前年同 月比(%)
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業		268	222	20.7	281	▲4.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業		6	0	-	5	20.0
D 建設業		699	603	15.9	675	3.6
E 製造業		1,047	822	27.4	1,038	0.9
食料品製造業		350	194	80.4	298	17.4
飲料・たばこ・飼料製造業		25	58	▲56.9	15	66.7
繊維工業		76	77	▲1.3	177	▲57.1
木材・木製品製造業		92	70	31.4	119	▲22.7
家具・装備品製造業		6	13	▲53.8	15	▲60.0
パルプ・紙・紙加工品製造業		17	9	88.9	2	750.0
印刷・同関連業		30	21	42.9	40	▲25.0
化学工業		18	31	▲41.9	13	38.5
石油製品・石炭製品製造業		0	2	▲100.0	0	-
プラスチック製品製造業		58	70	▲17.1	54	7.4
ゴム製品製造業		9	12	▲25.0	15	▲40.0
窯業・土石製品製造業		18	11	63.6	24	▲25.0
鉄鋼業		2	2	0.0	3	▲33.3
非鉄金属製造業		2	0	-	0	-
金属製品製造業		47	53	▲11.3	44	6.8
はん用機械器具製造業		54	26	107.7	40	35.0
生産用機械器具製造業		34	24	41.7	9	277.8
業務用機械器具製造業		74	13	469.2	18	311.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業		67	54	24.1	23	191.3
電気機械器具製造業		23	21	9.5	36	▲36.1
情報通信機械器具製造業		6	20	▲70.0	27	▲77.8
輸送用機械器具製造業		27	34	▲20.6	45	▲40.0
その他の製造業		12	7	71.4	21	▲42.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業		4	2	100.0	1	300.0
G 情報通信業		386	169	128.4	201	92.0
H 運輸業、郵便業		581	331	75.5	531	9.4
I 卸売業、小売業		1,470	1,142	28.7	1,438	2.2
J 金融業、保険業		87	58	50.0	53	64.2
K 不動産業、物品賃貸業		132	103	28.2	75	76.0
L 学術研究、専門・技術サービス業		163	373	▲56.3	166	▲1.8
M 宿泊業、飲食サービス業		969	438	121.2	807	20.1
宿泊業		117	71	64.8	139	▲15.8
N 生活関連サービス業、娯楽業		401	241	66.4	298	34.6
O 教育、学習支援業		213	180	18.3	201	6.0
P 医療、福祉		3,036	2,501	21.4	3,068	▲1.0
Q 複合サービス事業		72	96	▲25.0	171	▲57.9
R サービス業(他に分類されないもの)		1,792	1,753	2.2	1,767	1.4
S.T 公務、その他		342	426	▲19.7	324	5.6
合 計		11,668	9,460	23.3	11,100	5.1
規 模 別	29人以下	7,273	6,055	20.1	7,155	1.6
	30～99人	2,876	2,422	18.7	2,596	10.8
	100～299人	1,037	740	40.1	1,051	▲1.3
	300～499人	272	107	154.2	215	26.5
	500～999人	142	107	32.7	74	91.9
	1,000人以上	68	29	134.5	9	655.6

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

(参考) 季節調整替えによる改定の結果

	有効求人倍率		
	改訂後	改訂前	改訂幅
平成29年1月	1.33	1.33	0.00
2月	1.33	1.33	0.00
3月	1.34	1.34	0.00
4月	1.37	1.38	▲ 0.01
5月	1.38	1.39	▲ 0.01
6月	1.41	1.43	▲ 0.02
7月	1.43	1.44	▲ 0.01
8月	1.41	1.40	0.01
9月	1.41	1.39	0.02
10月	1.42	1.40	0.02
11月	1.45	1.43	0.02
12月	1.47	1.45	0.02